

## 財務諸表に対する注記

### 1. 繼続組織の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

#### (2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当該事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
普通預金	50,760,750	0	50,000,000	760,750
土地	346,265,750	0	0	346,265,750
<b>特定資産</b>				
建物	899,278,041	0	66,422,933	832,855,108
建物附属設備	0	4,161,300	810,257	3,351,043
構築物	27,409,289	0	4,395,696	23,013,593
機械装置	407,619,316	28,512,550	89,924,584	346,207,282
什器備品	30,710,457	23,202,938	13,471,916	40,441,479
水道施設利用権	582,689	0	143,783	438,906
車両運搬具	1,591,796	0	955,075	636,721
リース資産	0	11,340,000	567,000	10,773,000
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	80,000,000	20,000,000	60,000,000	40,000,000
役員退職慰労引当金積立資産	23,943,177	6,935,601	0	30,878,778
退職給付引当金積立資産	31,068,615	8,497,710	0	39,566,325
設備更新・導入費用準備金積立資産	193,410,818	281,116,751	0	474,527,569
<b>合 計</b>	<b>2,092,640,698</b>	<b>383,766,850</b>	<b>286,691,244</b>	<b>2,189,716,304</b>

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
<b>基本財産</b>				
普通預金	760,750	( 760,750)	( 0)	( 0)
土地	346,265,750	( 19,239,250)	( 327,026,500)	( 0)
<b>特定資産</b>				
建物	832,855,108	( 829,927,442)	( 2,927,666)	( 0)
建物附属設備	3,351,043	( 0)	( 3,351,043)	( 0)
構築物	23,013,593	( 13,200,407)	( 9,813,186)	( 0)
機械装置	346,207,282	( 17)	( 328,397,715)	( 17,809,550)
什器備品	40,441,479	( 94,270)	( 40,347,209)	( 0)
水道施設利用権	438,906	( 1)	( 438,905)	( 0)
車両運搬具	636,721	( 0)	( 636,721)	( 0)
リース資産	10,773,000	( 0)	( 0)	( 10,773,000)
機器点検・メンテナンス費用等準備資金積立資産	40,000,000	( 0)	( 40,000,000)	( 0)
役員退職慰労引当金積立資産	30,878,778	( 0)	( 0)	( 30,878,778)
退職給付引当金積立資産	39,566,325	( 0)	( 0)	( 39,566,325)
設備更新・導入費用準備金積立資産	474,527,569	( 0)	( 474,527,569)	( 0)
<b>合 計</b>	<b>2,189,716,304</b>	<b>( 863,222,137)</b>	<b>( 1,227,466,514)</b>	<b>( 99,027,653)</b>

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,737,571,629	904,716,521	832,855,108
建物附属設備	4,161,300	810,257	3,351,043
構築物	269,099,346	246,085,753	23,013,593
機械装置	2,669,789,555	2,323,582,273	346,207,282
什器備品	399,842,681	359,401,202	40,441,479
水道施設利用権	2,181,500	1,742,594	438,906
ソフトウェア	882,000	882,000	0
車両運搬具	11,085,460	10,448,739	636,721
リース資産	11,340,000	567,000	10,773,000
合 計	5,105,953,471	3,848,236,339	1,257,717,132

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	107,376,550	0	107,376,550
合 計	107,376,550	0	107,376,550

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	23,463
減価償却費等計上による振替額	69,164,738
合 計	69,188,201

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。